

## 財務諸表に対する注記（拠点区分用）

平成28年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 江戸川区社会福祉協議会

拠点区分名：地域福祉推進事業拠点

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）
- ②その他の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産・・・定額法
- ②ソフトウェア・・・定額法（法人内における利用可能期間（5年間）に基づいている。）

(3) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金  
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期負担分を計上している。
- ②退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

・新たな会計基準の採用

当年度より、従来採用していた社会福祉法人会計基準（平成12年2月17日厚生省大臣官房障害保健福祉部長、社会・援護局長、老人保健福祉局長、児童家庭局長通知社援第301号最終改正平成19年2月20日雇児発0220001号・障発0220002号・老発第0220003号）に替えて、社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知、雇児発0727第1号・社援発0727第1号、老発0727第1号、最終改正平成25年3月29日雇児発0329第24号・社援発0329第56号・老発0329第28号、以下「会計基準」という。）を適用している。

### 3. 法人で採用する退職給付制度

- ①当法人が実施する退職手当支給制度
- ②東京都社会福祉協議会従事者共済会が実施する退職共済制度

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分財務諸表

（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(2) 拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書（会計基準別紙3）

- ア 法人運営事業
- イ 地域福祉事業
- ウ 助成事業
- エ 生活福祉資金貸付事業
- オ くつろぎの家運営事業
- カ 安心生活センター事業
- キ 生活安定支援事業

(3) 拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高     | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高     |
|---------|-----------|-------|-------|-----------|
| 定期預金    | 3,000,000 | 0     | 0     | 3,000,000 |
| 合 計     | 3,000,000 | 0     | 0     | 3,000,000 |

## 6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し該当する事項はない。

## 7. 担保に供している資産

該当する事項はない。

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

| 資産の種類  | 取得価額        | 減価償却累計額     | 当期末残高      |
|--------|-------------|-------------|------------|
| 建物     | 127,182,400 | 106,398,356 | 20,784,044 |
| 機械及び装置 | 125,415     | 125,414     | 1          |
| 車輛運搬具  | 18,769,138  | 18,769,129  | 9          |
| 器具及び備品 | 24,285,060  | 21,229,920  | 3,055,140  |
| ソフトウェア | 491,250     | 270,812     | 220,438    |
| 合 計    | 170,853,263 | 146,793,631 | 24,059,632 |

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

| 資産の種類 | 債権額        | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高   |
|-------|------------|---------------|------------|
| 未収金   | 745,550    | 0             | 745,550    |
| 未収補助金 | 12,689,000 | 0             | 12,689,000 |
| 合 計   | 13,434,550 | 0             | 13,434,550 |

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

### 11. 重要な後発事象

該当する事項はない。

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。